

高齢労働者による地域支援活動の可能性に関する研究

—山口県老人クラブ員に対する意識調査—

下関市立大学 氏名 難波 利光 (5287)

[キーワード] アクティブシニア・老人クラブ・地域支援活動

1. 研究目的

生涯現役社会では、高齢者が、労働し賃金を稼ぐことや地域貢献を行い社会福祉の向上に努めることが考えられる。高齢者の労働市場への参入は、65歳を超えた団塊の世代が労働市場から離れることによる人手不足や管理者不足が懸念されている社会では必要不可欠なことである。また、若年層の減少により、地域文化活動など地域で繰り広げられていた行事を継続することが困難になり、高齢者の日常生活を支えることができなくなっている。これらの問題を解決するためには、高齢者自身が、現役世代と同様に生きがいを持って社会参加することが必要であり、社会参加したいという意欲を向上させることが求められる。しかし、社会参加に対する高齢者の意欲は、労働を行いたいという意欲と地域貢献を行いという意欲とは異なることが考えられる。高齢者による生涯現役社会の実現は、決して労働と地域貢献の二者択一の社会ではなく、労働と共に地域貢献を行う意欲を高めることが、地域の持続可能性にも繋がると思われる。

そこで、本研究は、労働している高齢者が地域支援活動に対してどのような意識を持っているのかについて考察を行う。

2. 研究の視点および方法

老人クラブ員へのアンケート調査を下に、勤労者が地域支援活動にどのような意識や課題を持っているのかについて考察を行う。

本分析で使用するデータは、一般財団法人山口県老人クラブ連合会が、高齢者の地域支援活動への参加を促進する研修プログラムに活用するため、健康・地域課題に関する関心状況や、地域支援活動(老人クラブ活動)に参加した経緯、参加してない経緯などについて明らかにするための調査の結果から得られたものである。

本調査は、平成29年12月14日から平成29年12月22日の期間に、女性委員を通じて調査票を直接手渡しまたはポストインで配布し、各自専用封筒により無記名で郵送投函し、平成30年2月28日調査票回収を終了している。調査対象は、県内在住の概ね60歳以上75歳未満の者1,000人である。その内訳は、県内在住の老人クラブ員500人、県内在住の老人クラブ以外の者500人である。調査票の回答数は、794枚で回収率は79.4%である。

本調査では、大きな質問項目として、①日常生活の不安や課題、近所づきあい等に関する質問、②身近な地域での社会参加、生活支援・介護予防に関する質問、③住民同士の助け合いに関する質問、④老人クラブ活動に関する質問を行っている。

属性についての質問は、性別、年齢、世帯状況、居住地域、収入源、健康状態、経済的な暮らし向き、生きがいの感じ方である。

本分析は、この属性の中の収入源に着目し行う。本調査での収入源の選択肢は、①年金、②給与、③事業や不動産収入、④仕送り、⑤その他、⑥収入は無いの6項目である。本研究での分析には、②給与の有無による違いをみる。また、③事業や不動産収入に関しては、60歳という年齢を超えて雇用の形態で収入を得ていないという観点から就労者としてのカテゴリーに含めていない。従って、本分析では、収入源選択肢を②給与(以後、勤労者と呼ぶ)と①年金、③事業や不動産収入、④仕送り、⑤その他、⑥収入は無い(以後、勤労者ではない者と呼ぶ)と2つの分類により行う。この分類によるそれぞれの人数は、勤労者101人、勤労者ではない者693人である。

3. 倫理的配慮

本データは、一般財団法人山口県老人クラブ連合会により集計されたものであり、データを論文作成に利用する使用許可を得ている。日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。

4. 研究結果

分析よりいえることは、勤労者は、勤労者ではない者と比べ、社会保障制度の理解に差があり、自分の健康への意識はやや低く、生活での共助意識は低いといえる。すなわち、労働者は、労働者の地域への関わる意識は低いことが分かったが、日頃から日常生活への不安や課題は持っており、労働者の地域との接点を増やし、地域との関係性が希薄な点を解消することで、地域支援への必要性や問題意識を感じさせることができると考えられる。

5. 考察

高齢者の労働を促進させる施策の中で、高齢者の労働は生活を豊かにし健康状態も良くするということから、積極的な社会参加を促進することが社会から望まれるようになってきている。この様な現状への対応は高齢者個人の選択に委ねられるものであるが、地域社会を持続可能性のあるものにしていくためには、社会のしくみづくりの中で高齢者の社会参加を盛り込まなければならなくなってきている。

地域社会にとって、高齢者が働くことの必要性と地域貢献を行うことの必要性の両輪を求められている中で、地域を支えることができるのは、地域に多く接することのできる勤労者ではない者に委ねられていると思われる。しかし、勤労者と勤労者ではない者との役割を分離することは、1つの地域社会を形成する上では望ましくない。今後、地域での公共性の高い老人クラブ等へ両者が参加することで交流機会を増やし、地域社会を支えるための目的や価値を共有することが必要だと思われる。